

平成19年3月期

中間決算短信（連結）

平成18年11月17日

上場会社名 OUGホールディングス株式会社

上場取引所

大

コード番号 8041

本社所在都道府県

大阪府

(URL <http://www.oug.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 溝上 源二

問合せ先責任者 役職名 取締役経営基盤グループ担当 氏名 谷川 正俊 TEL (06) 4804-3034

決算取締役会開催日 平成18年11月17日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年9月中間期の連結業績（平成18年4月1日～平成18年9月30日）

## (1) 連結経営成績

（百万円未満の金額は切捨てて表示）

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	179,759	(△ 0.7)	588	( 150.8)	603	( 105.5)
17年9月中間期	181,049	( 0.9)	234	(△ 72.2)	293	(△ 65.3)
18年3月期	375,022	(△ 1.0)	1,496	(△ 48.5)	1,619	(△ 45.4)

	中間（当期）純利益		1株当たり中間（当期）純利益		潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	△ 253	( - )	△ 4	71	-	-
17年9月中間期	△ 2,080	( - )	△ 38	55	-	-
18年3月期	10	(△ 98.7)	0	15	-	-

(注) ①持分法投資損益 18年9月中間期 5百万円 17年9月中間期 12百万円 18年3月期 51百万円

②期中平均株式数（連結） 18年9月中間期 53,816,724株 17年9月中間期 53,969,307株 18年3月期 53,957,106株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、中間（当期）純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	96,827	24,541	18.7	338 15
17年9月中間期	94,836	16,100	17.0	298 39
18年3月期	86,009	19,329	22.5	358 32

(注) 期末発行済株式数（連結） 18年9月中間期 53,639,417株 17年9月中間期 53,956,699株 18年3月期 53,940,001株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	△ 3,669	△ 541	4,265	2,534
17年9月中間期	△ 2,408	△ 354	2,275	2,050
18年3月期	5,241	573	△ 5,872	2,479

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 12社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 1社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 1社（除外） 1社 持分法（新規） 1社（除外） 1社

## 2. 19年3月期の連結業績予想（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	380,000	2,500	700

(参考) 1株当たり予想当期純利益（通期） 13円5銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

<添付資料>

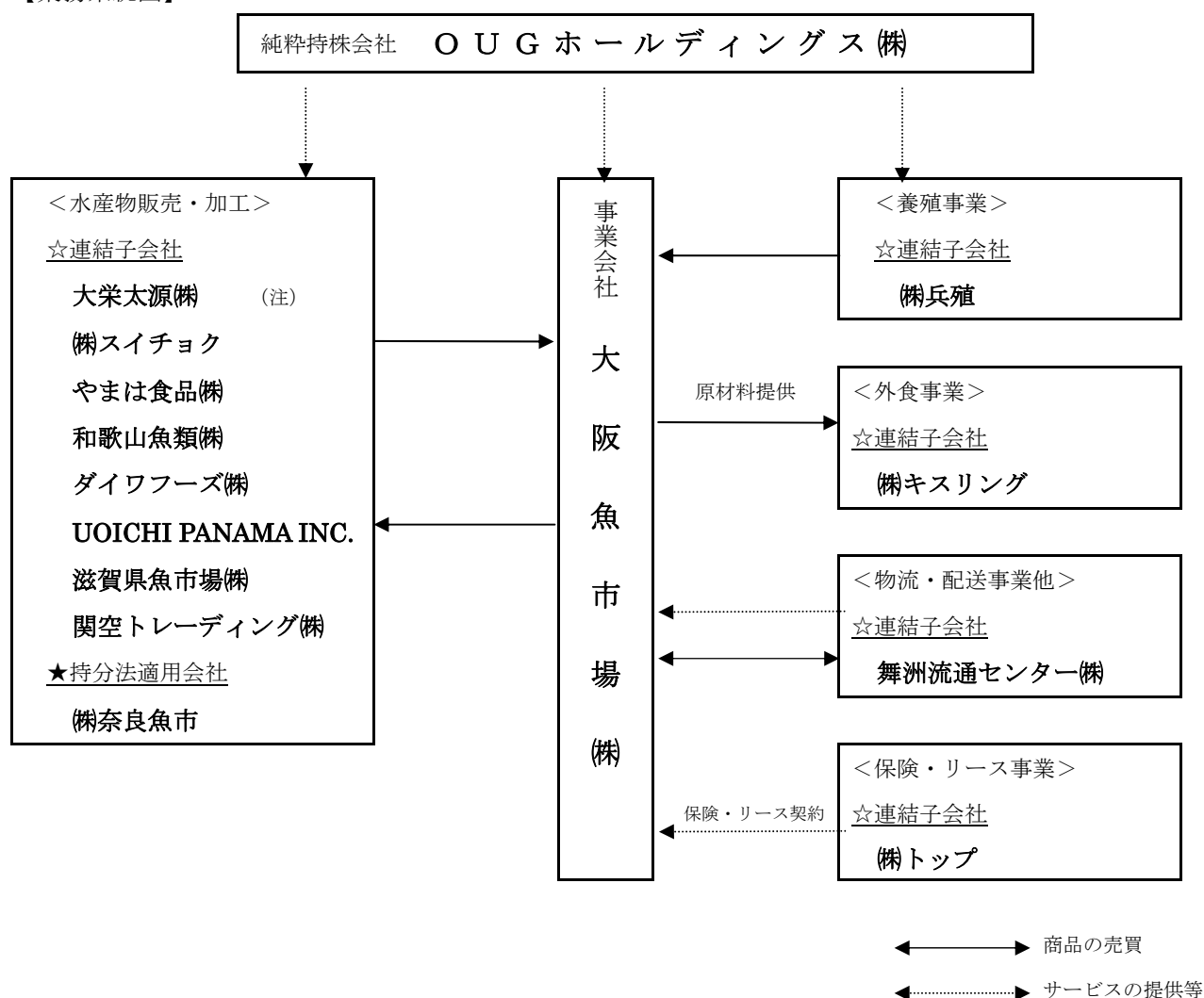
## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、子会社 30 社、関連会社 7 社で構成されております。当社の主要業務は卸売市場法に基づく水産物卸売業であり、併せて加工原料魚の貿易並びに販売に携わっております。

当社の企業集団は各種水産物の販売・加工・養殖・物流や外食事業等を行っており、企業集団の連携に伴う市場外流通において重要な位置を占めております。当社の連結決算対象会社は、子会社 12 社、持分法適用会社は 1 社であり、非連結とした子会社並びに関連会社 24 社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

当社は、平成 18 年 10 月 1 日を期して、純粋持株会社である OUG ホールディングス 株式会社（大阪魚市場 株式会社から社名変更）と、事業会社である大阪魚市場 株式会社（新設）に分割しております。

【業務系統図】



(注) 大栄太源(株)は、大阪証券取引所市場第二部に上場しております。

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社グループは、水産物流通における急激な環境変化の流れに迅速に対応すべく、グループ各社が得意な事業領域での機能を発揮し、連携強化による相乗効果によって、新しい水産物流通サービス業（生産者から消費者までの水産物流通のトータルシステム）を創造し、お客様に満足される安全で安心な商品を安定供給することにより社会に貢献することを基本方針としております。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、経営の基本方針のもと、経営の効率化を図り、株主の皆様への安定的かつ継続的な利益還元を行う株主重視の姿勢に立ちます。また、利益配分につきましては、安定的な配当と共に経営基盤の安定強化にも留意してまいります。

### 3. 中長期的な会社の経営戦略

経営の基本方針に基づき、当社グループは、水産物流通事業を中心として、グループ総合力の発揮により採算と効率に重点を置いた経営として収益構造の改善と販売力の向上を実現するため、(1) 既存営業力の強化 (2) 水産物の流通多様化への対応 (3) 広域市場への取組みを事業戦略として、各社の水産物流通チャネルにおいて連携しながら事業を推進し業績の向上を目指します。

これらの事業戦略を進めるべく、グループ各社の持っている強みとなる資源を選択・集中させて、更なる相乗効果を発揮させることにより、当社グループとして他社に対して事業優位性を高めて、お客様への多様なニーズに的確かつ迅速に対応してまいります。

更にグループ連携を強化して、当社グループを一つの企業体とみなして、全社が一丸となって「水産物流通サービス業」へ進化させ、21世紀の新しいステージで勝ち残るための確固たる基盤をつくりあげるために、平成18年10月1日を期して、純粋持株会社体制に移行し、更なるグループ経営の強化によるグループ全体の総合力を発揮してまいります。水産物が卸売市場を経由する荷受事業に関しては、荷受事業を営むグループ各社の保有する事業ノウハウや経営資源を共有・活用し、近畿圏における水産物荷受事業ネットワークを構築することによって、当該事業の競争力の強化を図ってまいります。一方、荷受事業以外の事業に関しては、成長エンジンとなりうる市場外事業の競争力強化を目的として、地域を基軸とした顧客起点経営への転換を図るために、関連するグループ会社の再編をも含めて検討してまいります。

当社グループは、絶えず変化する社会のニーズを満たし、機能を高めつつ「水産物卸売業」より「水産物流通サービス業」にステップアップすることを目指します。

### 4. 対処すべき課題

当社グループは、生産業界、流通業界を通じて食品の安全性を確保し、消費者に安全・安心を迫及した高品質な商品を提供することが使命であると考えております。品質管理への取り組みとしては、品質と安全性を重視しつつ、流通ブランドを確立するため、食の安全・安心への取り組みを強化し、取引先との品質管理ネットワークを構築することにより品質保証確保を目的とする体制の整備に努めてまいります。

### 5. 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

### 6. その他、会社の経営上の重要な事項

特記すべき事項はありません。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当中間期の概況

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景に設備投資の拡大や雇用・所得環境の改善に伴い個人消費が堅調に推移するなど民間需要に支えられ、景気は総じて緩やかながら回復基調が続きました。

水産物流通業界におきましては、依然として個人消費の本格的な回復は実感できず、企業間の販売競争の激化、海外市場における世界的な水産物需要の高まりや、原油価格高騰による魚価の上昇など厳しい状況が続きました。

このような環境の中、当社グループ各社は、グループ会社間の連携を強化し相乗効果を発揮するとともに、生産から消費までの広範なネットワークを通じて、多様化する顧客ニーズに対応した積極的な事業活動を展開してまいりました。しかしながら、当中間連結会計期間の売上高は 1,797 億 59 百万円（前年同期比 99.3%）と減収となりました。事業部門別では、卸売市場における水産物卸売部門は 1,105 億 49 百万円（前年同期比 100.1%）、卸売市場以外での水産物卸売部門は 675 億 34 百万円（前年同期比 98.2%）、その他 16 億 74 百万円（前年同期比 87.8%）となっております。

損益面では、売上総利益は 119 億 63 百万円（前年同期比 100.5%）と増加し、販売費及び一般管理費の削減や金融収支の改善など効率化を図り、営業利益は 5 億 88 百万円（前年同期比 250.8%）、経常利益は 6 億 3 百万円（前年同期比 205.5%）と増益となりました。中間純利益は減損損失 1 億 9 百万円を含む特別損失 2 億 68 百万円の計上および繰延税金資産の回収可能性の見直しにより、2 億 53 百万円の損失（前年同期 20 億 80 百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

##### <水産物卸売事業>

中央卸売市場を核とした集荷販売機能による水産物流通と全国各地を網羅する販売拠点を生かした幅広い流通網をもつ水産物卸売事業の売上高は 1,793 億 67 百万円、営業利益は 5 億 84 百万円となりました。

##### <水産物加工事業>

辛子明太子、塩たらこ、シシャモ等の海外委託加工、消費地にある鮮魚加工センターにて輸入サーモンのフィレ加工及びタイ、ブリ等の鮮魚加工を行う水産物加工事業の売上高は 31 億 43 百万円、営業利益は製造の主力商材である輸入水産物の価格が高騰するなか、一部設備の製造工程の見直し等もあり 1 億 33 百万円の損失となりました。

##### <養殖事業>

九州、四国にてハマチ、ブリを主力に養殖を展開する養殖事業の売上高は 13 億 52 百万円、営業利益は 76 百万円となりました。

##### <その他の事業>

グループの水産物流通を補完する運送事業、飲食事業等その他の事業売上高は 15 億 89 百万円、営業利益は 33 百万円となりました。

なお、前中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める水産物卸売事業の割合が、いずれも 90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の開示はしておりません。

## (2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内の民間需要に支えられ、景気は回復基調を維持すると見込まれるものの、米国経済の減速懸念や原油価格の動向など先行き不透明感もあります。水産物流通業界においては、日常消費の低価格志向の浸透や業種業態を超えた企業間の販売競争は、一層激しさを増すなど当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しい状況であると思われま

す。当社は、本年10月1日をもって、純粋持株会社体制に移行し、従来の荷受事業は新たに設立された「大阪魚市場株式会社」が継承いたしました。新体制移行により当社グループは、グループ経営資源の選択と集中により経営効率を高め、事業間の相乗効果を発揮し、グループ業績の向上に向け取り組んでまいります。

通期の連結業績に関しましては、売上高 3,800 億円、経常利益 25 億円、当期純利益 7 億円を見込んでおります。

なお、当社の個別通期業績予想につきましては、以下のとおりであります。

当社は平成 18 年 10 月 1 日付で全事業である荷受事業を会社分割し、純粋持株会社体制に移行しております。当社は、株主の視点からグループの経営管理を行い、当社グループ内の経営資源を最適配分して有効活用するとともに、連携を一層強化することによって経営効率化を高めて事業間の相乗効果を追求し、グループ総合力を発揮してまいります。

持株会社体制移行後の、当下期における当社の主な営業収益は、関係会社からの経営管理料、受取地代家賃等を予定しており、これらを含めた個別の通期業績予想につきましては、売上高 1,047 億円、経常利益 7 億円、当期純利益 5 億円を見込み、本日、個別中間財務諸表の概要にて公表しております。

## 2. 財政状態

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりとなりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動では、売上債権の増加 64 億 41 百万円 (前年同期 21 億 27 百万円の増加) 及びたな卸資産の増加 53 億 4 百万円 (前年同期 24 億 22 百万円の増加) が資金の減少要因となり、営業活動によるキャッシュ・フローは 36 億 69 百万円の支出 (前年同期 24 億 8 百万円の支出) となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動では、投資有価証券 (関係会社株式含む。) の売却及び取得による純支出 2 億 60 百万円 (前年同期 2 億 1 百万円の純収入) 及び有形固定資産の取得による支出 2 億 52 百万円 (前年同期 3 億 67 百万円の支出) が主な資金の減少要因となり、投資活動によるキャッシュ・フローは 5 億 41 百万円の支出 (前年同期 3 億 54 百万円の支出) となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動では、主に短期借入金及び長期借入金の借入による純収入 48 億 77 百万円 (前年同期 27 億 57 百万円の純収入) 及び配当金の支払 4 億 66 百万円 (前年同期 4 億 73 百万円の支出) により、財務活動によるキャッシュ・フローは 42 億 65 百万円の収入 (前年同期 22 億 75 百万円の収入) となりました。

この結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は 25 億 34 百万円となり、前連結会計年度末から 55 百万円の増加となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりです。

	16年9月 中間期	17年3月期	17年9月 中間期	18年3月期	18年9月 中間期
自己資本比率 (%)	17.8	20.1	17.0	22.5	18.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	15.2	17.4	19.8	22.4	18.4
債務償還年数 (年)	—	—	—	5.9	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	15.3	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため 2 倍しております。

※16年9月中間期、17年3月期、17年9月中間期及び18年9月中間期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

### 3. 事業等のリスク

当社グループの事業等のリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

#### (1) 需給動向及び市況に係わるリスク

当社グループは、水産物卸売事業を主要業務としております。漁獲量に起因する需給量の変動とこれに伴う魚価の変動や、為替相場の影響による魚価の変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 金利情勢によるリスク

当社グループは、設備資金及び営業活動に要する資金の一部を金融機関からの借入により調達しております。平成18年9月期末における借入金残高は連結ベースで356億9百万円、当社単体で148億59百万円であり、金利情勢の影響を受け、当社グループの業績が変動する可能性があります。

#### (3) 法規制等について

当社グループの主要事業部門である、卸売市場における水産物卸売部門に適用される卸売市場法及びその他の関係法令は、社会情勢に応じて今後も適宜改正ないし解釈の変更等が行われる可能性があり、当社グループの事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、割引率及び運用収益の動向によっては、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

#### (5) 繰延税金資産

当社グループは税効果会計の適用による繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性の判断は将来の課税所得に関する予測・仮定に基づいており、実際の課税所得の推移によっては減額され、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 4. 中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	17年9月中間期 (平成17年9月30日現在)		18年9月中間期 (平成18年9月30日現在)		18年3月期 (平成18年3月31日現在)			
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比		
			%		%		%		
(資産の部)			%		%		%		
I 流動資産									
1. 現金及び預金	※2	2,178		2,619		2,608			
2. 受取手形及び売掛金	※4	37,617		40,395		33,942			
3. たな卸資産		25,109		24,347		19,042			
4. 繰延税金資産		948		971		832			
5. その他		2,915		2,996		3,048			
貸倒引当金		△ 932		△ 888		△ 899			
流動資産合計		67,838	71.5	70,442	72.7	58,576	68.1		
II 固定資産									
1. 有形固定資産	※1								
(1) 建物及び構築物	※2	4,399		4,632		4,750			
(2) 機械装置及び運搬具		1,078		1,193		1,227			
(3) 器具及び備品		186		180		189			
(4) 土地	※2	9,295		7,448		7,557			
(5) 建設仮勘定		117	15,076	—	13,454	—	13,724		
2. 無形固定資産			175		159		165		
3. 投資その他の資産									
(1) 投資有価証券	※2	9,715		11,274		11,990			
(2) 長期貸付金		1,036		1,100		1,074			
(3) 長期滞留債権		9,693		2,738		2,749			
(4) 繰延税金資産		26		28		27			
(5) その他		1,213		1,145		1,192			
貸倒引当金		△ 9,939	11,745	△ 3,514	12,772	△ 3,491	13,543		
固定資産合計			26,997	28.5		26,385	27.3	27,433	31.9
資産合計			94,836	100.0		96,827	100.0	86,009	100.0



(単位：百万円)

科目	期別	17年9月中間期 (平成17年9月30日現在)		18年9月中間期 (平成18年9月30日現在)		18年3月期 (平成18年3月31日現在)		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
			%		%		%	
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 支払手形及び買掛金 ※4		25,000		28,339		21,202		
2. 短期借入金 ※2		33,614		32,186		26,118		
3. 未払法人税等		161		120		212		
4. 未払消費税等		96		45		279		
5. 賞与引当金		654		647		615		
6. その他 ※2		2,799		3,312		2,997		
流動負債合計		62,327	65.7	64,653	66.8	51,426	59.8	
II 固定負債								
1. 長期借入金 ※2		5,259		3,423		4,613		
2. 繰延税金負債		978		847		532		
3. 再評価に係る繰延税金負債		453		446		446		
4. 退職給付引当金		2,176		2,059		2,250		
5. 役員退職慰労引当金		463		453		514		
6. 連結調整勘定		42		—		170		
7. 負ののれん		—		150		—		
8. その他		203		251		231		
固定負債合計		9,577	10.1	7,633	7.9	8,759	10.2	
負債合計		71,905	75.8	72,286	74.7	60,186	70.0	
(少数株主持分)								
少数株主持分		6,830	7.2	—	—	6,494	7.5	
(資本の部)								
I 資本金		6,495	6.8	—	—	6,495	7.6	
II 資本剰余金		6,033	6.4	—	—	6,033	7.0	
III 利益剰余金		2,273	2.4	—	—	4,340	5.0	
IV 土地再評価差額金		△ 774	△0.8	—	—	△ 807	△ 0.9	
V その他有価証券評価差額金		2,440	2.6	—	—	3,641	4.2	
VI 自己株式		△ 367	△0.4	—	—	△ 373	△ 0.4	
資本合計		16,100	17.0	—	—	19,329	22.5	
負債、少数株主持分及び資本合計		94,836	100.0	—	—	86,009	100.0	

(単位：百万円)

科目	期別	17年9月中間期 (平成17年9月30日現在)		18年9月中間期 (平成18年9月30日現在)		18年3月期 (平成18年3月31日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(純資産の部)			%		%		%
I 資本金							
1. 資本金		—	—	6,495	6.7	—	—
2. 資本剰余金		—	—	6,042	6.2	—	—
3. 利益剰余金		—	—	3,680	3.8	—	—
4. 自己株式		—	—	△ 485	△ 0.5	—	—
株主資本合計		—	—	15,732	16.2	—	—
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		—	—	3,092	3.2	—	—
2. 繰延ヘッジ損益		—	—	119	0.1	—	—
3. 土地再評価差額金		—	—	△ 807	△ 0.8	—	—
評価・換算差額等合計		—	—	2,405	2.5	—	—
III 少数株主持分		—	—	6,403	6.6	—	—
純資産合計		—	—	24,541	25.3	—	—
負債、純資産合計		—	—	96,827	100.0	—	—

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	17年9月中間期		18年9月中間期		18年3月期	
		自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
		金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
I 売上高		181,049	100.0	179,759	100.0	375,022	100.0
II 売上原価	※1	169,151	93.4	167,795	93.3	350,088	93.4
売上総利益		11,898	6.6	11,963	6.6	24,934	6.6
III 販売費及び一般管理費	※2	11,663	6.5	11,374	6.3	23,438	6.2
営業利益		234	0.1	588	0.3	1,496	0.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息		32		21		65	
2. 受取配当金		84		94		102	
3. 連結調整勘定償却額		12		—		21	
4. 負ののれん償却額		—		18		—	
5. 持分法による投資利益		12		5		51	
6. 賃貸料		126		110		254	
7. その他		79	0.2	52	0.2	186	0.2
V 営業外費用							
1. 支払利息		191		167		360	
2. 賃貸原価		73		98		136	
3. その他		23	0.1	22	0.2	61	0.2
経常利益		293	0.2	603	0.3	1,619	0.4
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		130		46		259	
2. 固定資産売却益		—	0.1	—	0.0	419	0.2
VII 特別損失							
1. 減損損失	※3	1,995		109		2,019	
2. 災害損失		3		—		—	
3. 経営基盤整備費用		70		150		215	
4. その他		182	1.3	8	0.1	785	0.8
税金等調整前中間(当期)純利益		△ 1,827	△ 1.0	381	0.2	△ 722	△ 0.2
法人税、住民税及び事業税		101		73		267	
法人税等調整額		218	0.2	585	0.4	△ 966	△ 0.2
少数株主利益又は少数株主損失(△)		△ 67	△ 0.0	△ 24	△ 0.0	△ 32	△ 0.0
中間(当期)純利益		△ 2,080	△ 1.2	△ 253	△ 0.2	10	0.0

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科目	期別	17年9月中間期		18年3月期	
		自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
		金額		金額	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			6,035		6,035
II 資本剰余金減少高					
1. 連結子会社減少に伴う減少高	2	2		2	2
III 資本剰余金中間期末(期末)残高			6,033		6,033
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			5,045		5,045
II 利益剰余金増加高					
1. 当期純利益	—			10	
2. 連結子会社減少に伴う増加高	94	94		94	104
III 利益剰余金減少高					
1. 配当金	405			405	
2. 役員賞与	59			59	
3. 中間純損失	2,080			—	
4. 土地再評価差額金取崩額	200			220	
5. 連結子会社減少に伴う減少高	—			3	
6. 持分法適用会社減少に伴う減少高	120	2,866		120	809
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			2,273		4,340

中間連結株主資本等変動計算書

18年9月中間期（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	6,495	6,033	4,340	△ 373	16,496
当中間期変動額					
剰余金の配当（注）			△ 404		△ 404
役員賞与（注）			△ 1		△ 1
中間純利益			△ 253		△ 253
自己株式の取得				△ 145	△ 145
株式交換		8		33	42
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					—
当中間期変動額合計	—	8	△ 660	△ 111	△ 763
平成18年9月30日残高	6,495	6,042	3,680	△ 485	15,732

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	3,641	—	△ 807	2,833	6,494	25,823
当中間期変動額						
剰余金の配当（注）				—		△ 404
役員賞与（注）				—		△ 1
中間純利益				—		△ 253
自己株式の取得				—		△ 145
株式交換				—		42
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△ 548	119		△ 428	△ 90	△ 519
当中間期変動額合計	△ 548	119	—	△ 428	△ 90	△ 1,282
平成18年9月30日残高	3,092	119	△ 807	2,405	6,403	24,541

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	期別	17年9月中間期	18年9月中間期	18年3月期
		自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
		金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間（当期）純利益 （△は純損失）		△ 1,827	381	△ 722
2. 減価償却費		396	414	867
3. 減損損失		1,995	109	2,019
4. 固定資産除却損		41	7	56
5. 固定資産売却益		—	—	△ 419
6. 投資有価証券売却益		△ 130	△ 46	△ 259
7. 持分法による投資損益（△は利益）		△ 12	△ 5	△ 51
8. 貸倒引当金増減額（△は減少）		97	12	△ 6,383
9. 退職給付引当金増減額（△は減少）		△ 48	△ 190	25
10. 役員退職慰労引当金増減額（△は減少）		△ 65	△ 60	△ 13
11. 受取利息及び受取配当金		△ 117	△ 116	△ 168
12. 支払利息		191	167	360
13. 売上債権の増減額（△は増加）		△ 2,127	△ 6,441	8,489
14. たな卸資産の増減額（△は増加）		△ 2,422	△ 5,304	3,645
15. 仕入債務の増減額（△は減少）		1,937	7,507	△ 1,855
16. 未払消費税等の増減額（△は減少）		△ 136	△ 234	46
17. 役員賞与の支払額		△ 73	△ 2	△ 73
18. その他		364	341	417
小 計		△ 1,935	△ 3,460	5,982
19. 利息及び配当金受取額		121	120	173
20. 利息の支払額		△ 177	△ 166	△ 343
21. 法人税等の支払額		△ 416	△ 162	△ 572
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 2,408	△ 3,669	5,241

(単位：百万円)

科目	期別	17年9月中間期	18年9月中間期	18年3月期
		自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成18年4月1日 至平成18年9月30日	自平成17年4月1日 至平成18年3月31日
		金額	金額	金額
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 定期預金の預入による支出		△ 3	△ 1	△ 6
2. 定期預金の払戻による収入		3	46	6
3. 有形固定資産の取得による支出		△ 367	△ 252	△ 1,218
4. 有形固定資産の売却による収入		79	—	2,167
5. 投資有価証券の取得による支出		△ 316	△ 372	△ 1,173
6. 投資有価証券の売却による収入		519	112	1,029
7. 短期貸付金の実行による支出		△ 1,367	△ 1,198	△ 3,076
8. 短期貸付金の回収による収入		1,242	1,142	3,026
9. 長期貸付金の実行による支出		△ 131	△ 68	△ 208
10. 長期貸付金の回収による収入		23	42	63
11. 関係会社株式の取得による支出		△ 102	—	—
12. 関係会社株式の売却による収入		101	—	—
13. その他		△ 35	9	△ 36
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 354	△ 541	573
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
1. 短期借入金の純増減額 (△は減少)		3,538	5,921	△ 4,308
2. 長期借入れによる収入		1,600	300	3,510
3. 長期借入金の返済による支出		△ 2,380	△ 1,344	△ 4,585
4. 自己株式の取得による支出 (純額)		△ 9	△ 145	△ 15
5. 配当金の支払額		△ 405	△ 404	△ 405
6. 少数株主への配当金の支払額		△ 68	△ 61	△ 68
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,275	4,265	△ 5,872
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)		△ 487	55	△ 58
VI 現金及び現金同等物の期首残高		2,537	2,479	2,537
VII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高 ※1		2,050	2,534	2,479

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社

連結子会社の数 12 社

主要な連結子会社の名称

大栄太源(株)

(株)スイチョコク

やまは食品(株)

#### (2) 非連結子会社

非連結子会社の数 18 社

非連結子会社 18 社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用会社

持分法適用の関連会社の数 1 社 (株)奈良魚市

#### (2) 持分法を適用しない会社

非連結子会社 18 社 関連会社 6 社

持分法非適用会社は、いずれも中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…主として中間連結会計期間末日前 1 ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法による原価法

##### ② デリバティブ

時価法

##### ③ たな卸資産

主として個別法による低価法を採用しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

主として定率法を採用しております。

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得した建物（建物附属設備を除く。）については、定額法を採用しております。なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満の少額減価償却資産については、3 年間で均等償却する方法を採用しております。

##### ② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づいております。



(3) 重要な引当金の計上基準	
① 貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
② 賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
③ 退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～12年）による定率法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。
④ 役員退職慰労引当金	親会社は、執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、従来の取締役に対する役員退職慰労引当金制度を廃止しており、同総会終結日までの在任期間に対応する退職慰労金の支給予定額を役員慰労引当金として計上しております。 子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(6) 重要なヘッジ会計の方法	
① ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。また、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を行っております。
② ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段・・・為替予約取引 ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引
③ ヘッジ方針	外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的で為替予約取引を行っております。
④ ヘッジ有効性評価の方法	為替予約においては、取引すべてが将来の購入予定に基づくものであり、実行の可能性が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。
(7) 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

これまでの資本の部に相当する金額は18,018百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

## 表示方法の変更

(中間連結貸借対照表)

前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん」と表示しております。

(中間連結損益計算書)

前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「負ののれん償却額」と表示しております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書)

財務活動によるキャッシュ・フローの「関係会社株式の取得による支出」は、当中間連結会計期間において、金額的重要性が乏しくなったため「投資有価証券の取得による支出」に含めて表示しております。なお、当中間連結会計期間における「関係会社株式の取得による支出」の金額は10百万円であります。

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

17年9月中間期 (平成17年9月30日現在)	18年9月中間期 (平成18年9月30日現在)	18年3月期 (平成18年3月31日現在)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">11,813 百万円</div>	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">12,224 百万円</div>	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 <div style="text-align: right;">11,913 百万円</div>
※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 百万円 定期預金 90 建物及び構築物 353 土地 1,517 投資有価証券 535 連結子会社株式 3,538 <hr/> <div style="text-align: right;">計 6,034</div> 担保付債務 百万円 短期借入金 7,152 流動負債の「その他」 43 長期借入金 2,156 <hr/> <div style="text-align: right;">計 9,351</div>	※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 百万円 定期預金 57 建物及び構築物 917 土地 1,998 投資有価証券 684 連結子会社株式 3,536 <hr/> <div style="text-align: right;">計 7,194</div> 担保付債務 百万円 短期借入金 7,547 流動負債の「その他」 53 長期借入金 1,831 <hr/> <div style="text-align: right;">計 9,432</div>	※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産 百万円 定期預金 90 建物及び構築物 791 土地 2,106 投資有価証券 719 連結子会社株式 3,536 <hr/> <div style="text-align: right;">計 7,243</div> 担保付債務 百万円 短期借入金 5,337 流動負債の「その他」 45 長期借入金 2,311 <hr/> <div style="text-align: right;">計 7,693</div>
3. 偶発債務 <div style="text-align: right;">百万円</div> 保証債務 取引保証 (4社) 51	3. 偶発債務 <div style="text-align: right;">百万円</div> 保証債務 取引保証 (4社) 44	3. 偶発債務 <div style="text-align: right;">百万円</div> 保証債務 取引保証 (4社) 29
※4. _____	※4. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理 中間連結会計期間末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、中間連結会計期間末日満期手形が以下の科目に含まれております。 <div style="text-align: right;">受取手形 81 百万円</div> <div style="text-align: right;">支払手形 67 百万円</div>	※4. _____

## (中間連結損益計算書関係)

17年9月中間期 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	18年9月中間期 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	18年3月期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																																						
<p>※1. 売上原価には、商品の低価法による評価減 66 百万円を含んでおります。</p>	<p>※1. 売上原価には、商品の低価法による評価減 61 百万円を含んでおります。</p>	<p>※1. 売上原価には、商品の低価法による評価減 78 百万円を含んでおります。</p>																																																						
<p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは、次のとおりであります。</p>	<p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは、次のとおりであります。</p>	<p>※2. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは、次のとおりであります。</p>																																																						
<table border="0"> <tr> <td>給与及び手当</td> <td>3,771 百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td>1,383 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>598 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>236 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>165 百万円</td> </tr> </table>	給与及び手当	3,771 百万円	荷造運送費	1,383 百万円	賞与引当金繰入額	598 百万円	退職給付費用	236 百万円	貸倒引当金繰入額	165 百万円	<table border="0"> <tr> <td>給与及び手当</td> <td>3,727 百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td>1,540 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>591 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>118 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>32 百万円</td> </tr> </table>	給与及び手当	3,727 百万円	荷造運送費	1,540 百万円	賞与引当金繰入額	591 百万円	退職給付費用	118 百万円	貸倒引当金繰入額	32 百万円	<table border="0"> <tr> <td>給与及び手当</td> <td>7,519 百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td>2,951 百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>566 百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>448 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>208 百万円</td> </tr> </table>	給与及び手当	7,519 百万円	荷造運送費	2,951 百万円	賞与引当金繰入額	566 百万円	退職給付費用	448 百万円	貸倒引当金繰入額	208 百万円																								
給与及び手当	3,771 百万円																																																							
荷造運送費	1,383 百万円																																																							
賞与引当金繰入額	598 百万円																																																							
退職給付費用	236 百万円																																																							
貸倒引当金繰入額	165 百万円																																																							
給与及び手当	3,727 百万円																																																							
荷造運送費	1,540 百万円																																																							
賞与引当金繰入額	591 百万円																																																							
退職給付費用	118 百万円																																																							
貸倒引当金繰入額	32 百万円																																																							
給与及び手当	7,519 百万円																																																							
荷造運送費	2,951 百万円																																																							
賞与引当金繰入額	566 百万円																																																							
退職給付費用	448 百万円																																																							
貸倒引当金繰入額	208 百万円																																																							
<p>※3. 減損損失</p> <p>当社グループは、主として部門別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピングの単位としております。ただし、継続的に収支の把握を行っている支店、営業所等は各拠点をグルーピングの単位としております。本社等特定の部門との関連が明確でない資産は共有資産とし、それ以外の賃貸用資産及び遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>そのうち、営業収支のマイナスが継続している拠点や時価が著しく下落している遊休資産等について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額 1,995 百万円を減損損失として計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>営業用設備</td> <td>福岡市東区他</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地</td> <td>47 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>建物他</td> <td>30 百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸物件</td> <td>仙台市宮城野区</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地</td> <td>64 百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>大阪府泉佐野市他</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地</td> <td>1,555 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>建物他</td> <td>297 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、各資産の回収可能額は不動産鑑定評価額及び公示価格等に基づく正味売却価額により算定しております。</p>	営業用設備	福岡市東区他			土地	47 百万円		建物他	30 百万円	賃貸物件	仙台市宮城野区			土地	64 百万円	遊休資産	大阪府泉佐野市他			土地	1,555 百万円		建物他	297 百万円	<p>※3. 減損損失</p> <p>当社グループは、主として部門別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピングの単位としております。ただし、継続的に収支の把握を行っている支店、営業所等は各拠点をグルーピングの単位としております。本社等特定の部門との関連が明確でない資産は共有資産とし、それ以外の賃貸用資産及び遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>そのうち、営業収支のマイナスが継続している拠点について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額 109 百万円を減損損失として計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>営業用設備</td> <td>広島市西区</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地</td> <td>109 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、各資産の回収可能額は公示価格等に基づく正味売却価額により算定しております。</p>	営業用設備	広島市西区			土地	109 百万円	<p>※3. 減損損失</p> <p>当社グループは、主として部門別管理会計区分を減損損失を把握するグルーピングの単位としております。ただし、継続的に収支の把握を行っている支店、営業所等は各拠点をグルーピングの単位としております。本社等特定の部門との関連が明確でない資産は共有資産とし、それ以外の賃貸用資産及び遊休資産については個別の物件ごとにグルーピングしております。</p> <p>そのうち、営業収支のマイナスが継続している拠点や時価が著しく下落している遊休資産等について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額 2,019 百万円を減損損失として計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>営業用設備</td> <td>福岡市東区他</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地</td> <td>63 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>建物他</td> <td>37 百万円</td> </tr> <tr> <td>賃貸物件</td> <td>仙台市宮城野区</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地</td> <td>64 百万円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>大阪府泉佐野市他</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>土地</td> <td>1,555 百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>建物他</td> <td>297 百万円</td> </tr> </table> <p>なお、各資産の回収可能額は不動産鑑定評価額及び公示価格等に基づく正味売却価額により算定しております。</p>	営業用設備	福岡市東区他			土地	63 百万円		建物他	37 百万円	賃貸物件	仙台市宮城野区			土地	64 百万円	遊休資産	大阪府泉佐野市他			土地	1,555 百万円		建物他	297 百万円
営業用設備	福岡市東区他																																																							
	土地	47 百万円																																																						
	建物他	30 百万円																																																						
賃貸物件	仙台市宮城野区																																																							
	土地	64 百万円																																																						
遊休資産	大阪府泉佐野市他																																																							
	土地	1,555 百万円																																																						
	建物他	297 百万円																																																						
営業用設備	広島市西区																																																							
	土地	109 百万円																																																						
営業用設備	福岡市東区他																																																							
	土地	63 百万円																																																						
	建物他	37 百万円																																																						
賃貸物件	仙台市宮城野区																																																							
	土地	64 百万円																																																						
遊休資産	大阪府泉佐野市他																																																							
	土地	1,555 百万円																																																						
	建物他	297 百万円																																																						

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計 年度末株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
発行済株式				
普通株式	55,362	—	—	55,362
合計	55,362	—	—	55,362
自己株式				
普通株式 (注) 1. 2	1,422	420	119	1,723
合計	1,422	420	119	1,723

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加 420 千株は、大阪証券取引所の J-NET 市場における買付による増加 400 千株、単元未満株式の買取による増加 20 千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少 119 千株は、当社の連結子会社である和歌山魚類(株)を株式交換により完全子会社化したことによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 18 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	百万円 404	円 7.50	平成 18 年 3 月 31 日	平成 18 年 6 月 29 日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

17 年 9 月中間期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 9 月 30 日	18 年 9 月中間期 自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 9 月 30 日	18 年 3 月期 自 平成 17 年 4 月 1 日 至 平成 18 年 3 月 31 日
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 17 年 9 月 30 日現在) 百万円	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 18 年 9 月 30 日現在) 百万円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 18 年 3 月 31 日現在) 百万円
現金及び預金勘定 2,178	現金及び預金勘定 2,619	現金及び預金勘定 2,608
預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金 △ 128	預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金 △ 84	預入期間が 3 ヶ月を超える 定期預金 △ 129
現金及び現金同等物 <u>2,050</u>	現金及び現金同等物 <u>2,534</u>	現金及び現金同等物 <u>2,479</u>

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

17年9月中間期（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める水産物卸売事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

18年9月中間期（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

(単位：百万円)

	水産物卸売事業	水産物加工事業	養殖事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	178,084	174	646	853	179,759	—	179,759
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,283	2,969	705	735	5,694	(5,694)	—
計	179,367	3,143	1,352	1,589	185,453	(5,694)	179,759
営業費用	178,783	3,277	1,275	1,556	184,892	(5,722)	179,170
営業利益	584	△ 133	76	33	560	28	588

(注) 1. 当社の事業区分は、業種別の区分により行っております。

なお、当中間連結会計期間から従来「その他の事業」に含まれておりました「水産物加工事業」は、営業利益に占める重要性が増加したため別掲いたしました。その結果、従来の方法に比べ「その他の事業」における売上高、営業費用及び営業利益が「水産物加工事業」における売上高、営業費用及び営業利益相当額分それぞれ減少しております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売事業	水産物及びその製品の売買並びに販売の受託
水産物加工事業	水産物の加工及び販売
養殖事業	鮮魚の養殖及び販売
その他の事業	物流事業、リース事業、外食事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

18年3月期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(単位：百万円)

	水産物卸売事業	養殖事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	370,464	2,597	1,960	375,022	—	375,022
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,619	2,309	7,603	12,532	(12,532)	—
計	373,084	4,907	9,563	387,555	(12,532)	375,022
営業費用	371,268	5,235	9,579	386,083	(12,557)	373,526
営業利益	1,815	△ 328	△ 15	1,471	24	1,496

(注) 1. 当社の事業区分は、業種別の区分により行っております。

2. 各区分に属する主要な事業の内容

セグメント名	主要事業内容
水産物卸売事業	水産物及びその製品の売買並びに販売の受託
養殖事業	鮮魚の養殖及び販売
その他の事業	水産物加工事業、物流事業、リース事業、外食事業

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

## 2. 所在地別セグメント情報

17年9月中間期（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び18年9月中間期（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）並びに18年3月期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3. 海外売上高

17年9月中間期（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び18年9月中間期（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）並びに18年3月期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(販売の状況)

事業部門の名称	17年9月中間期 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		18年9月中間期 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日		18年3月期 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
水産物販売	百万円	%	百万円	%	百万円	%
卸売市場における水産物卸売部門	110,402	61.0	110,549	61.5	227,693	60.7
上記以外における水産物卸売部門	68,739	38.0	67,534	37.6	142,888	38.1
その他	1,907	1.0	1,674	0.9	4,440	1.2
合計	181,049	100.0	179,759	100.0	375,022	100.0

(有価証券関係)

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

### 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	17年9月中間期 (平成17年9月30日現在)			18年9月中間期 (平成18年9月30日現在)			18年3月期 (平成18年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額	取得原価	連結貸借対 照表計上額	差額
(1) 株式	2,836	7,053	4,216	3,259	8,527	5,267	3,006	9,265	6,258
(2) 債券	71	73	1	71	71	0	71	71	△ 0
(3) その他	97	124	26	118	155	36	97	150	52
計	3,005	7,250	4,244	3,449	8,755	5,305	3,176	9,487	6,310

### 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

区分	17年9月中間期 (平成17年9月30日現在)	18年9月中間期 (平成18年9月30日現在)	18年3月期 (平成18年3月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券			
—	—	—	—
計	—	—	—
(2) その他有価証券			
非上場株式	1,820	1,835	1,820
その他	1	1	1
計	1,821	1,836	1,821

(デリバティブ取引関係)

当社グループのデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計が適用されているため注記しておりません。

(重要な後発事象)

<p>17年9月中間期 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日</p>	<p>18年9月中間期 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日</p>	<p>18年3月期 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日</p>																
<p>当社は農林漁業金融公庫との間で、鮮魚加工場「OUG加工センター」の建設資金として平成17年11月に260百万円(予定)を借入れることに合意いたしました。この借入にあたり当社所有の当該物件を担保として提供いたします。</p> <p>担保提供資産の内容は以下のとおりであります。</p> <p>担保提供期間 8年(借入期間)</p> <p>担保提供資産の種類及簿価</p> <table data-bbox="239 694 542 772"> <tr> <td>土地</td> <td>589百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>532百万円</td> </tr> </table>	土地	589百万円	建物及び構築物	532百万円	<p>当社は、平成18年6月29日開催の定時株主総会において分割計画書の承認を受け、平成18年10月1日を分割期日として、分社型新設分割の方法により、全事業である荷受事業を会社分割し持株会社体制に移行いたしました。</p> <p>なお、本件の基本方針は次のとおりであります。</p> <p>1. 会社分割の目的</p> <p>当社グループは、水産物流通における急激な環境変化の流れに迅速に対応するため、新しい水産物流通サービス業(生産者から消費者までの水産物流通のトータルシステム)を創造し、お客様に安全・安心と満足を提供することにより社会に貢献することを通じて企業価値の最大化を図ることをグループ戦略の基本方針としており、この基本方針を実現するために持株会社体制に移行することといたしました。</p> <p>2. 会社分割の要旨</p> <p>①分割期日</p> <p>平成18年10月1日をもって会社分割を実施いたしました。</p> <p>②分割の方法</p> <p>当社を分割会社として、新設する大阪魚市場(株)に事業を承継させる分社型の新設分割であります。なお、当社は分割期日をもって、OUGホールディングス(株)に商号変更いたしました。</p> <p>③分割に際して発行する株式の種類及び数並びに割当に関する事項</p> <p>承継会社は当該分割に際して、普通株式40,000株を発行し、全て分割会社である当社に割当てられます。</p> <p>分割交付金の支払いはありません。</p> <p>④承継会社が当社から承継した資産及び負債</p> <table data-bbox="702 1736 1053 1971"> <tr> <td>流動資産</td> <td>30,162百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>2,357百万円</td> </tr> <tr> <td>資産計</td> <td>32,520百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>25,186百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>970百万円</td> </tr> <tr> <td>負債計</td> <td>26,157百万円</td> </tr> </table>	流動資産	30,162百万円	固定資産	2,357百万円	資産計	32,520百万円	流動負債	25,186百万円	固定負債	970百万円	負債計	26,157百万円	<p>—————</p>
土地	589百万円																	
建物及び構築物	532百万円																	
流動資産	30,162百万円																	
固定資産	2,357百万円																	
資産計	32,520百万円																	
流動負債	25,186百万円																	
固定負債	970百万円																	
負債計	26,157百万円																	